

首都直下地震による被害の概要

首都中枢機能の障害に伴う経済被害波及

首都地域に集積する政治、行政、経済の各中枢機能の障害に伴い、経済的な被害が被災地外の全国、海外へと広域に波及。

膨大な被害の発災（東京湾北部地震 冬18時）

被害予測項目	死者数
建物倒壊	約 3,100人
急傾斜地崩壊	約 900人
火災 (風速 3m/s)	約 2,400人
(風速 15m/s)	約 6,200人
ブロック塀等の倒壊、屋外落下物	約 800人
交通被害	約 200人
死者数合計 (風速 3m/s)	約 7,300人
(風速 15m/s)	約 11,000人

経済被害額

(風速 3m/s) 約 94兆円
 直接被害 約 50.1兆円
 (うち建物被害 約40.0兆円)
 間接被害 約 43.7兆円

(風速 15m/s) 約 112兆円
 直接被害 約 66.6兆円
 (うち建物被害 約55.2兆円)
 間接被害 約 45.2兆円

対策の柱

首都中枢機能の継続性確保

(危機管理に関する機能)

➤ 発災経過時間ごとの機能目標と対策

膨大な被害の軽減と対応 ~地震に強いまちの形成

- **建築物の耐震化**
- **火災に対する防災対策**
- **避難者対策**
- **帰宅困難者対策**
- **企業防災力の向上**
- **居住空間内外の安全確保対策**
- **ライフライン・インフラ確保対策**
- **救助・救命対策**
- **災害時要援護者支援**
- **保健衛生・防疫対策**
- **治安の維持**
- **震災廃棄物処理対策**
- **首都圏広域連携体制の確立**
- **地域防災力の向上**

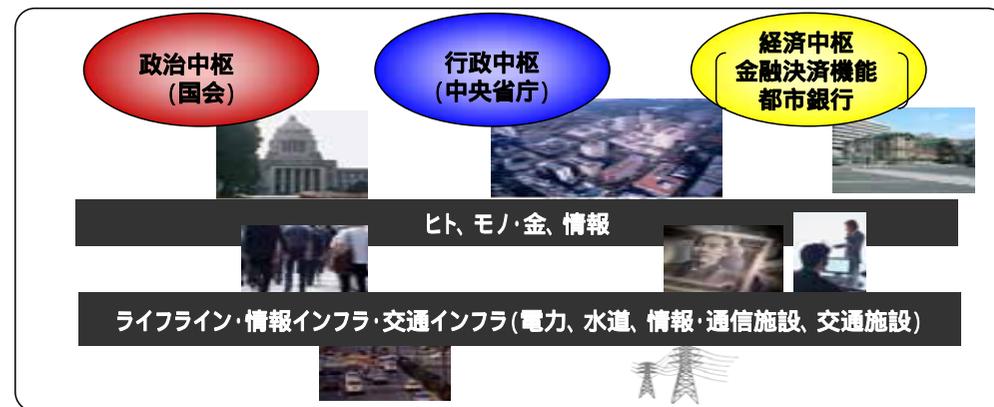
社会全体で取り組む

国民運動の展開

(自助、共助、公助)

首都中枢機能の継続性確保

首都中枢機能の構成要素



首都中枢施設

発災後3日間においても最低限果たすべき目標を設定

例えば、中央省庁では、

1時間後



- ・緊急参集チームの参集
- ・危機管理センターへの情報集約・共有化
- ・被災規模を把握

その後、速やかに



- ・緊急災害対策本部の設置
- ・被害及び活動状況の把握
- ・必要な調整・指示
- ・国として重要なアナウンスの発信

1日後～3日後

引き続き、被害及び活動状況の把握、必要な調整・指示

目標を達成するための対策の実施

予防対策

- (首都中枢施設) ・中央省庁版BCP(事業継続計画)の策定
 - ・施設の耐震強化
 - ・バックアップ機能の充実
 - ・非常用電源の確保
- (首都中枢施設に関わるライフライン・情報インフラ・交通インフラ)
 - ・耐震化、多重化

応急対策

- (首都中枢施設)
 - ・要員の安否確認
 - ・中枢施設への立ち入り制限
- (首都中枢施設に関わるライフライン・情報インフラ)
 - ・電力、通信の優先復旧
- (首都中枢施設に関わる交通インフラ)
 - ・優先復旧
 - ・要員の優先搬送

建築物の耐震化

冬朝5時、風速3m/sの場合
死者数の約8割は建物倒壊が原因



建物被害からの連鎖被害

出火、火災延焼
避難者の発生
救助活動の妨げ
がれきの発生
約8,300万t~9,600万t

住宅、学校、病院など**建物の耐震化**が最も重要



出所)神戸大学付属図書館震災文庫
デジタルギャラリー-HP

推進方策

予防対策

- 耐震改修に対する補助
- 税制など耐震化の促進
- 公共施設の耐震化(数値目標の設定)
- 地震保険の活用推進(保険料率割引等)
- 耐震化促進制度の整備(耐震改修の指示、公表等)

避難者対策

避難所生活者数 **約400万人~460万人**

避難所の確保のほか...

避難所生活者数の軽減

推進方策

多様なメニュー

応急対策への備え

- 疎開、帰省の奨励
- ホテル等との提携
- 既存ストック(空き家、空き部屋)利用

復旧・復興対策

- 応急仮設住宅の建設・提供体制の強化

阪神・淡路大震災で30万人、
新潟県中越地震で10万人



出所)神戸市HP

東京都内の空き家数は67万戸

帰宅困難者対策

帰宅困難者数 **約650万人(昼12時)**

東京都では約390万人

企業の協力による

同時帰宅行動者の軽減

周辺地域の救援活動の戦力へ

推進方策

応急対策への備え

- 帰宅困難者の行動ルール徹底「むやみに移動を開始しない」
- 自社従業員の収容
- 安否確認システム強化
- 徒歩帰宅支援

火災に対する防災対策

風速によっては、**火災被害が極端に増加**

冬夕方18時、風速15m/sの場合
死者数の約6割は**火災**が原因

密集市街地で
延焼が拡大



出所)神戸市消防局HP



出所)東京都HP

火災に強い都市構造、初期消火率の向上

推進方策

予防対策

- 火気器具等の安全対策
- 市街地の面的整備
- 都市の防災骨格軸の創出

応急対策への備え

- 自主防災組織の育成・充実
- 防災教育・防災訓練の実施
- 緊急消防援助隊の充実・強化
- 消防水利の確保
- 避難路、避難場所の整備

企業防災力の向上

事業継続性の確保

推進方策

予防対策

- 評価制度の検討

応急対策への備え

- B C P(事業継続計画)策定と実行

推進方策

予防対策

応急対策への備え・応急対策

- 顧客・従業員等の生命の安全確保
- 二次災害防止
- 周辺地域の救援
- 減災技術・商品開発/リスク・ファイナンス

防災社会構築への貢献

対策の効果的な実施の確保

- 地震対策に関する大綱
- 地震防災戦略
- 応急対策活動要領
- 地震時経済対策要領

速やかに策定

定期的なフォローアップ